

令和5年度公的職業訓練実施状況（実績）を踏まえた今後の方向性

資料5-2

※令和5年度公的職業訓練（求職者支援訓練・基礎コース除く）の実績により試算したもの

分野 番号	訓練分野（希望職種）	①求職者の訓練 ニーズ（試算）	②定員 （開講訓練定員）	③求職者の訓練 ニーズと定員比 （定員カバー率）	④受講申込者数	⑤応募倍率	⑥受講者数	⑦定員充足率	⑧就職率 （R5年度）
1	I T分野	2,353	1,230	52.3%	1,121	91.1%	792	64.4%	70.7%
2	営業・販売・事務分野	34,905	1,816	5.2%	1,982	109.1%	1,295	71.3%	76.1%
3	医療事務分野	1,563	415	26.6%	457	110.1%	342	82.4%	82.1%
4	介護・医療・福祉分野	10,195	857	8.4%	679	79.2%	505	58.9%	78.3%
5	農業分野	788	90	11.4%	114	126.7%	80	88.9%	92.2%
6	旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-
7	デザイン分野	1,680	1,135	67.5%	1,667	146.9%	958	84.4%	71.4%
8	製造分野	9,944	634	6.4%	672	106.0%	493	77.8%	84.7%
9	建設関連分野	2,249	328	14.6%	294	89.6%	235	71.6%	91.2%
10	理容・美容関連分野	720	196	27.2%	277	141.3%	151	77.0%	52.4%
11	その他分野	23,197	433	1.9%	495	114.3%	327	75.5%	72.4%

①は令和6年度「職業訓練に関するアンケート調査票」回答のあった1659件を希望職種（訓練分野）ごとに振り分け、それぞれ訓練希望者が占める割合を算出し、それを令和5年度新規求職者数に乗じた数。

訓練分野（希望職種）	令和5年度実績と訓練ニーズの分析・今後の方向性
I T分野	求職者訓練ニーズ（試算）の約半数（52.3%）の定員設定。応募倍率は1倍を下回り91.1%、定員充足率64.4%、就職率70.7%ともに低調。⇒応募倍率の向上に向けた訓練の誘導と就職率の向上が課題。令和5年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。
営業・販売・事務分野	求職者訓練ニーズ（試算）は最も多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。定員充足率71.3%と低調だが、応募倍率は適正。⇒令和5年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。
介護・医療・福祉分野	求職者訓練ニーズ（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。応募倍率79.2%、定員充足率58.9%と低調。⇒潜在的な訓練ニーズが定員充足につながらない要因を分析する必要がある。また、人手不足分野であり、更なる就職率の向上を図るため、検証・分析を行う。
デザイン分野	求職者訓練ニーズ（試算）の約7割（67.5%）の定員設定。応募倍率146.9%、定員充足率84.4%ともに高いが、就職率71.4%と低調。⇒就職率の向上が課題。令和6年度効果検証ワーキンググループで検証。
製造分野	求職者訓練ニーズ（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率106.0%、定員充足率77.8%であるが、施設内訓練（県）の特に金属加工系の訓練が低調。⇒就職率84.7%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。
建設関連分野	求職者訓練ニーズ（試算）はあり、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率89.6%、定員充足率71.6%と低調。特に施設内訓練（県）が低調。⇒就職率91.4%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。

令和7年度愛知県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画の実施方針と取組状況・令和7年度実施方針（案）

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が高く、就職率が低い分野 「営業・販売・事務分野」	・会計関係法令の改正に伴う新制度等に速やかに対応したカリキュラム設定の推奨、就職後の実務に有効であるとの意見のあった「Excel演習」、「簿記知識」「（汎用性の高い）会計ソフト演習」の推奨などの、効果検証結果を訓練実施機関へ周知し、対応を促進。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「デジタル分野（IT・プログラミング系）」	・当該訓練実施機関に対し、プログラム「書ける」「説明（レビュー）できる」等のスキルが望まれていること、現場での使用頻度が高いツール（フレームワーク等）を使用したカリキュラムの設定やシステム開発における「設計・管理」業務が担える人材の需要増への対応を考慮したカリキュラム設定やDXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨等の効果検証結果を周知することにより、実践的な人材育成への対応を促進。
③効果的なキャリアコンサルティングの実施	・最初のキャリアコンサルティングの実施前に、その目的や実施効果等を事前に説明する。 ・訓練期間中は、同一のキャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティングを実施する。

令和5年度実績・令和6年度取組状況・令和7年度実施方針（案）

営業・販売・事務分野

○5年度実績

【委託訓練】応募倍率は解消傾向104.9%（▲8.8）就職率向上78.6%（+7.5）。
【求職者支援訓練】応募倍率上昇137.6%（+61.1）就職率横ばい64.6%（-0.7）。

○6年度取組状況

・効果検証結果を訓練実施機関に周知し、会計関係法令の改正に伴う新制度に対応したカリキュラムの設定、就職後の実務に有効との意見のあったソフトの導入を推奨し、課題解消を図った。

○7年度実施方針（案）

・応募倍率、就職率ともに一定の改善が見られるところであり、令和6年度後半の実施状況を見つつ、令和7年実施方針（案）の取組を検討する。

デジタル分野

○5年度実績

【委託訓練】応募倍率は解消100.8%（▲30.0）就職率は上昇76.8%（+1.3）。
【求職者支援訓練】応募倍率は解消傾向163.6%（▲58.2）就職率低下59.8%（▲7.4）。

○6年度取組状況

・委託訓練について、DXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨を促進するため、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ措置等を周知し訓練設定を促進。
・求職者支援訓練についても、デジタル分野訓練コース、DXカリキュラム設定を推奨するため、奨励金上乗せ特例措置及び効果検証結果を周知し、訓練設定を促進。

○7年度実施方針（案）

・令和6年度計画に引き続き、求職者支援訓練の就職率を上げるための検証を行い、求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。
・また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。
・加えて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むこと。

・令和6年度計画に引き続き、訓練受講者が望むキャリアコンサルティングについて、すべての訓練実施機関に周知し、効果的なキャリアコンサルティングを実施する。